

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術関係予算の改革			担当部局庁	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	参事官(エビデンス担当)	水野 正人			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	科学技術・イノベーション政策を通じた政策課題の解決を図るため、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、限られた資源を必要な分野・施策に重点的に配分し、有効に活用する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	重点化対象施策特定の検討過程において、科学技術の専門的知見を活用するため、総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員に加え外部の専門家を招聘し、関係府省の概算要求の内容についてヒヤリングを行う。この際、関係府省の連携の促進や施策の重複排除を促すなど予算の質の相対的な向上に取り組む。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4.5	4	4	0	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	4.5	4	4	0	0		
		執行額	3.9	1.9	0.1				
		執行率(%)	87%	47%	2%				
		当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	87%	47%	2%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-	0	0						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	関係府省の各年度の概算要求に当たって、科学技術関係予算の重点化対象施策の特定を行うものであり、その対象施策数は年度ごとに異なること、及び対象施策数や各省調整数を増減させることそのものが目標では無く、各年度の予算の方向性の調整等により、各府省の予算の質を相対的に向上させることが目標であるため、一定の数値により成果目標を示すことはできない。			科学技術イノベーション総合戦略に基づく対象施策に対して予算を重点化することによって、同総合戦略に定める効果を確実に上げることが定性的な成果目標とする。平成27年度から平成28年度の総合科学技術イノベーション会議において、科学技術・イノベーション総合戦略における重点化対象施策の特定を行ったが、当該戦略策定方針の変更により、平成29年度以降は重点化対象施策の特定は行っていない。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		科学技術イノベーション総合戦略に基づく対象施策に対して予算を重点化することによって、同総合戦略に定める効果を確実に上げること。			実績	件	1	1	0	-	-
予算の重点化によって、施策の効果が確実に上がる見込みがあるとの結果が得られること。			目標値	件	1	1	0	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	関係府省の概算要求に当たり、科学技術関係予算における適切な資源配分の重点化対象施策特定を行うため、各省の施策のヒヤリング等を行うことが主な活動である。 上述のとおり定量的な目標を設定することは困難であるが、重点化対象施策の予算措置率(政府予算額/概算要求額)が、政府全体施策における予算措置率に比べて高い状況にあるか否かをヒヤリングの効果としての予算重点化達成度を示すものと考え、重点化対象施策の予算措置率-政府全体施策の予算措置率を評価指標とする。(平成29年度以降は重点化対象施策の特定を行っていないことから、算出不可能。)			活動実績	%	▲5	▲10	0	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/重点化対象施策数			単位当たりコスト	千円	18.4	8	0	-		
				計算式	経費/施策数	3.9百万円/211件	1.9百万円/232件	0.1百万円/0件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
		施策									
	測定指標		定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	改革項目 (第一階層)	分野:	-								
		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明																	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に不可欠であり、本事業は、科学技術イノベーション環境創出等にも資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。																	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣府は、内閣府設置法において科学技術関係予算資源の配分方針に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、国が実施すべき事業である。																	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、各府省の科学技術関係予算に関し、有識者へのヒヤリングにより重点化対象を特定する等し、メリハリのある資源配分を行う上で非常に重要である。																	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の業者から見積書を徴取した上で選定するなどし、競争性を確保している。 ・原則一般競争入札によることとし、透明性・競争性を確保している。 																	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議やヒヤリングの日程を可能な限り集約することで必要な庁費(議事録)の節減に努める等、費用の節減に努めている。																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	有識者からのヒヤリング開催等に必要な庁費であり、真に必要なものに限定されている。																	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業の見直しによるもの。(29年度途中より、執行せず、30年度以降は概算要求を行わない。)																	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会等開催の際には、有識者と事前に個別意見交換を行う等、効率的な議論進行による時間・回数の縮減に努めている。																	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																		
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>-</td><td></td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-			-			-			-			-		
所管府省名	事業番号	事業名																		
	-																			
	-																			
	-																			
	-																			
	-																			
点検・改善結果	点検結果		・科学技術イノベーション総合戦略の推進等に必要事業見直しを行うとともに、会議ヒヤリング日程の集約等による庁費等の節減など、経費の効率的な執行に努めている。																	
	改善の方向性		・本事業は、平成29年度で終了の事業である。																	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	予定通り終了。
------	---------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	予定通り終了。
--------	---------

備考

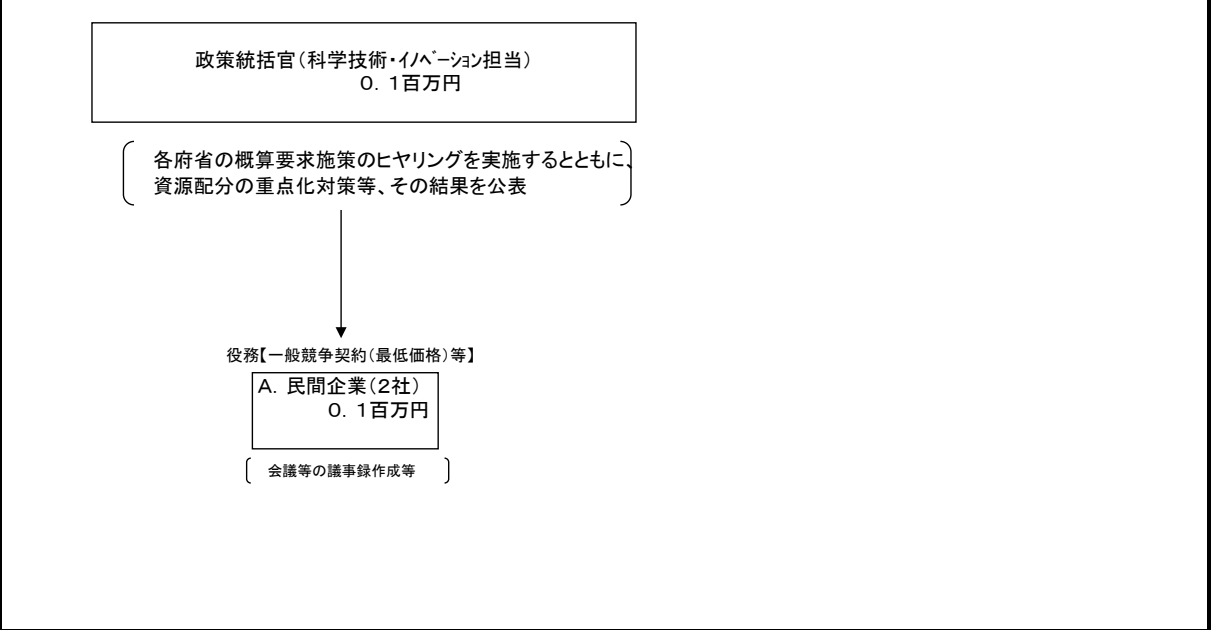
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 0052	平成23年度 0048	平成24年度 0056	平成25年度 0133
平成26年度 0130	平成27年度 0143	平成28年度 0136	
平成29年度 内閣府 (0142)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

